



平成24年5月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成24年7月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 コスモス薬品

コード番号 3349 URL <http://www.cosmospc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宇野 正晃

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 柴田 太

TEL 092-433-0660

定時株主総会開催予定日 平成24年8月24日

配当支払開始予定日

平成24年8月27日

有価証券報告書提出予定日 平成24年8月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (記者及びアナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年5月期の連結業績(平成23年6月1日～平成24年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年5月期	279,021	17.6	13,329	32.8	14,517	31.1	7,737	34.9
23年5月期	237,174	15.5	10,039	29.7	11,071	25.8	5,737	21.8

(注) 包括利益 24年5月期 7,738百万円 (34.9%) 23年5月期 5,738百万円 (21.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
24年5月期	390.78		23.4	15.8	4.8
23年5月期	289.79		21.2	14.1	4.2

(参考) 持分法投資損益 24年5月期 百万円 23年5月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
24年5月期	99,469	36,380	36.6	1,837.41
23年5月期	83,984	29,691	35.4	1,499.58

(参考) 自己資本 24年5月期 36,380百万円 23年5月期 29,691百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年5月期	16,095	11,647	3,871	19,101
23年5月期	14,166	7,861	3,861	18,524

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
23年5月期		0.00		35.00	35.00	692	12.1	2.6
24年5月期		18.00		22.00	40.00	791	10.2	2.4
25年5月期(予想)		20.00		20.00	40.00		10.2	

3. 平成25年5月期の連結業績予想(平成24年6月1日～平成25年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	155,000	16.0	6,860	0.1	7,400	0.4	4,000	0.2	202.02
通期	316,000	13.3	13,400	0.5	14,600	0.6	7,780	0.6	392.93

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年5月期	20,000,400 株	23年5月期	20,000,400 株
期末自己株式数	24年5月期	200,597 株	23年5月期	200,551 株
期中平均株式数	24年5月期	19,799,817 株	23年5月期	19,799,953 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年5月期の個別業績(平成23年6月1日～平成24年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年5月期	279,003	17.6	13,350	33.2	14,400	30.5	7,668	34.2
23年5月期	237,168	15.5	10,026	33.4	11,034	28.3	5,714	24.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年5月期	387.31	
23年5月期	288.64	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年5月期	98,987		35,849		36.2		1,810.59	
23年5月期	83,483		29,229		35.0		1,476.23	

(参考) 自己資本 24年5月期 35,849百万円 23年5月期 29,229百万円

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料の3ページをご参照ください。

添付資料の目次

1 . 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2 . 企業集団の状況	7
3 . 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標等	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4 . 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(セグメント情報)	19
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5 . その他	20

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響や欧州の通貨危機、円高の進行等で先行きの見えない厳しい経営環境となりました。個人消費におきましても、雇用や所得等の将来に対する不安は依然として根強く、消費者の低価格志向はますます強まっております。

このような状況の中、当社グループは消費者にとって「安くて、近くて、便利なドラッグストア」を目指して力を注いでまいりました。また、「良い商品を1円でも安く」というコンセプトのもと、小売業としての競争力強化に努めてまいりました。

当連結会計年度は、総店舗数の7割以上を展開する九州地区で台風の上陸がなかったこと、1年間を通してははっきりとした季節の移り変わりが感じられるなど、天候に恵まれたことで売上高・利益ともに順調に推移いたしました。

新規出店につきましては、関西地区に8店舗、中国地区に10店舗、四国地区に11店舗、九州地区に26店舗、合計55店舗を開設いたしました。また、スクラップ&ビルドにより3店舗を閉鎖いたしました。これにより、当連結会計年度末の店舗数は、457店舗となりました。また、94店舗の棚替・改装を行い、既存店の活性化を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度業績は、連結売上高2,790億21百万円（前年同期比17.6%増）、連結営業利益は133億29百万円（前年同期比32.8%増）、連結経常利益は145億17百万円（前年同期比31.1%増）、連結当期純利益は77億37百万円（前年同期比34.9%増）となりました。

(販売の状況)

区分	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)		前年同期比(%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
医薬品	41,509	17.5	47,483	17.0	114.4
化粧品	30,623	12.9	34,071	12.2	111.3
雑貨	40,185	16.9	46,175	16.6	114.9
一般食品	120,939	51.0	146,784	52.6	121.4
その他	3,917	1.7	4,506	1.6	115.0
合計	237,174	100.0	279,021	100.0	117.6

(次期の見通し)

平成25年5月期の見通しにつきましては、欧州の通貨危機や電力の安定供給が懸念されるなど、経済の先行きは不透明な状況が続くものと予想されます。また、個人消費におきましても、将来の雇用や社会保障に対する不安等から、消費マインドは一層の冷え込みが懸念されます。

当社は、このような時だからこそ、「良いものをより安く提供する」という小売業の使命を果たすべきであると考えております。つきましては、効率的な店舗運営により販売コストを抑制し、より一層のディスカウント戦略を推進する所存であります。これにより、消費者の信頼を得て、中長期での飛躍的な成長が達成できるように努力邁進してまいります。

新規出店につきましては、九州地区でより一層の高密度店舗網の構築を進めるとともに、中国地区・四国地区および関西地区での店舗網拡大に努め、リロケーションを含め全体で55店の出店(3店の閉店)を計画しております。

以上により、次期の連結業績予想は、売上高3,160億円、営業利益134億円、経常利益146億円、当期純利益77億80百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて13.7%増加し、468億95百万円となりました。これは主に、現金及び預金、商品等の増加によるものであります。(なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、15ページの連結キャッシュ・フロー計算書をご参照ください。)

固定資産は、建物及び構築物、土地、工具、器具及び備品等の有形固定資産の取得により前連結会計年度末に比べて23.0%増加し、525億73百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて18.4%増加し、994億69百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて21.7%増加し、582億23百万円となりました。これは主に、買掛金、未払金、未払法人税等の増加によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて24.4%減少し、48億65百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて16.2%増加し、630億89百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて22.5%増加し、363億80百万円となりました。これは主に、利益剰余金等が66億87百万円増加したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて5億76百万円増加し、当連結会計年度末には191億1百万円(前年同期比3.1%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、160億95百万円(前年同期比13.6%増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益143億98百万円、仕入債務の増加85億10百万円、減価償却費31億4百万円等の増加要因、たな卸資産の増加45億49百万円、法人税等の支払額55億95百万円等の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は116億47百万円(前年同期比48.2%増)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出111億38百万円、敷金及び保証金の差入による支出7億35百万円、有形固定資産の譲渡による収入2億95百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は38億71百万円(前年同期比0.2%増)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出22億46百万円、配当金の支払額10億49百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出5億74百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年5月期	平成21年5月期	平成22年5月期	平成23年5月期	平成24年5月期
自己資本比率(%)	32.1	30.8	33.2	35.4	36.6
時価ベースの自己資本比率(%)	42.1	44.2	53.0	79.8	87.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.1	1.0	1.3	0.5	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	62.8	77.4	55.2	121.7	195.3

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、株主への安定的・継続的な配当による利益還元を実現すると同時に、経営体質強化のために十分な内部留保を確保し、適切な再投資にあてることを基本方針としております。上記の方針に基づき、当期につきましては、1株につき18円の間配当を実施するとともに、1株につき22円の期末配当を予定しており、年間では前年同期より5円増配し、1株につき40円の普通配当を予定しております。

また、次期につきましては、1株につき中間配当20円、期末配当20円で年間40円の普通配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、現実的にリスク要因として発生しないであろうという事項につきましても、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。また、当社グループでは、これらのリスク発生の可能性がある事項につきましてもは十分に認識した上で、発生の回避あるいは発生後の速やかな対応に努める所存であります。当社株式への投資に関連する全てのリスクを網羅するものではありませんので、ご注意ください。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末（平成24年5月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

法的規制に関するリスク

(イ) 「薬事法」による規制について

当社グループは、「薬事法」で定義する医薬品等を販売するにあたり、各都道府県の許可、登録、指定、免許または届出を必要としております。今後、当該規制改定の内容によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 出店に関する規制等について

当社グループは、ドラッグストア（及び調剤薬局）の多店舗展開を行っておりますが、売場面積が1,000㎡超の店舗を新規出店する場合、または増床により1,000㎡超の店舗となる場合、「大規模小売店舗立地法」（以下、「大店立地法」という）の規定に基づき、当該店舗の周辺地域における生活環境保持のために、都道府県または政令指定都市が主体となって一定の審査が行われます。

当社グループでは、売場面積が1,000㎡を超える新規出店または既存店の増床を積極的に行っていく方針であります。その場合には、地域住民・自治体との調整を図りながら、地域環境を考慮した店舗等の構造及び運営を図るなど、「大店立地法」を遵守する方針であります。しかしながら、物件の確保や上記審査の進捗状況等によっては、新規出店または増床計画の変更・遅延により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保・育成について

(イ) 店舗スタッフの確保・育成について

当社グループにおきましては、積極的な人材採用を進めており、並行して新入社員からマネジメント職まで様々な教育プログラムを実行しております。しかしながら、店舗数の拡大ペースに対応した人材の確保・育成に支障をきたす状況が発生した場合には、出店ペースの減速、顧客サービスの低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 経営幹部・組織の体制について

当社グループの経営は、少数精鋭の経営スタッフで迅速な意思決定を行いながら、次期経営幹部の育成を進めております。しかしながら、代表取締役社長をはじめ各経営幹部は当社経営に重要な役割を果たしており、業務執行ができない事態となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(八)「薬事法」における有資格者の確保について

当社グループは、医薬品販売業務・調剤業務を行うにあたり、薬剤師または登録販売者（平成21年6月より施行された「改正薬事法」にて新設された資格制度）の有資格者を従事させることが義務付けられております。そのため、ドラッグストアの店舗展開を進めていく上で、これら有資格者の確保は重要な課題であり、確保の状況によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

差入敷金保証金及び建設協力金について

当社グループでは、賃貸による出店を基本としております。このため、店舗用物件の契約時に賃貸人に対し敷金、保証金及び建設協力金を差し入れております。また、一部の仕入先に対しては取引保証金を差し入れております。

当連結会計年度末現在において、敷金の残高は67億9百万円（連結総資産に対する割合6.7%）、建設協力金の残高は37億91百万円（連結総資産に対する割合3.8%）、及び差入保証金の残高は28億68百万円（連結総資産に対する割合2.9%）であります。当該敷金は期間満了等による賃貸借契約解約時に契約に従い返還されることとなっております。また、建設協力金及び差入保証金の一部は支払家賃と相殺する形で、契約期間満了時まで全額回収する契約となっております。

一方、差入保証金のうち商品の取引保証に関する残高は34百万円であり、商取引を停止した時点で返還される契約となっております。

しかしながら、敷金、差入保証金、建設協力金については預託先の経済的破綻等により、その一部または全額が回収できなくなる可能性があります。また、敷金、差入保証金、建設協力金については、契約時に定められた期間満了前に中途解約した場合、契約条件によって返還されない可能性があります。

自然災害等について

当社グループの展開地域において、地震や台風等の自然災害等が発生し、当社グループの店舗及びその他の施設に物理的な損害が生じた場合、並びに取引先や流通ネットワークに影響を及ぼす何らかの事故等が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

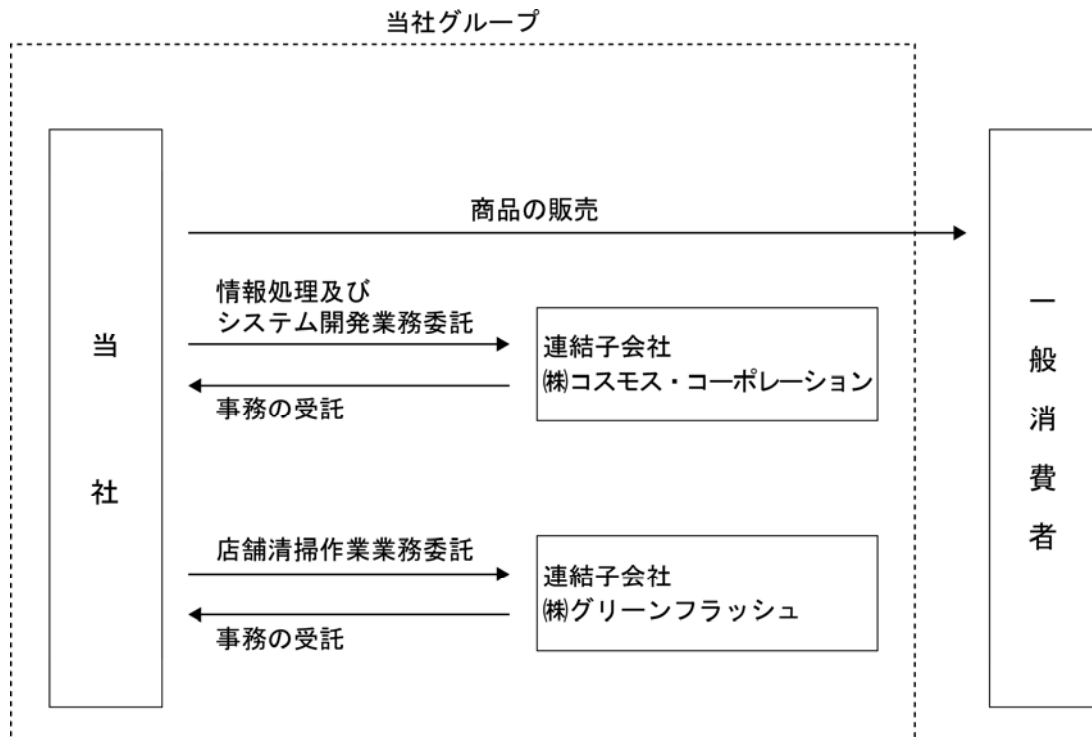
当社グループは、株式会社コスモス薬品（当社）と株式会社コスモス・コーポレーション及び株式会社グリーンフラッシュ（共に当社が100%出資する連結子会社）で構成され、当社及び子会社が一体となってドラッグストア事業を営んでおります。

当社グループ内における位置づけにつきましては、株式会社コスモス・コーポレーションは、コンピュータによる情報処理サービス及びソフトウェアの企画・設計・開発・販売を行っており、当社より同業務を受託しております。

また、株式会社グリーンフラッシュは、当社グループの店舗の総合維持管理業務を行っており、障害者雇用特例子会社として認定を受けております。

名称	主な事業の内容
株式会社コスモス・コーポレーション	コンピュータによる情報処理サービス業 ソフトウェアの企画・設計・開発・販売
株式会社グリーンフラッシュ	ビル、及び商業施設建物の総合維持管理 交通誘導警備等の請負

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「コスモス薬品の店があることで、その地域の日常の暮らしが豊かになることを目指します」を経営理念としています。

忙しい現代人にとって、最も大切なものは時間であり、時間の節約こそが消費者最大のニーズと考えます。そこで当社グループは、日常生活で必ず必要となる消耗品を満載したドラッグストアを展開することによって、その地域の生活を便利で豊かなものとし、「地域生活者＝お客様」の更なる満足を追求していくことを経営の基本方針としております。

また、医薬品・化粧品専門知識を有したスタッフが、お客様の相談に気軽に応じる「ライトカウンセリング」をはじめ、良い接客、清潔で整理整頓された売場の徹底など、人的なサービスの強化に努め、温かくきめ細やかなサービスの提供により、顧客満足度の向上を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標等

限られた経営資源を最大限に有効活用し、総資産経常利益率13%以上を維持することを目標としております。積極的な新規出店を今後も継続して行いながら、少ない投資で最大限の収益を確保できる体制で、更なる飛躍を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

流通小売業は、比較的大きな商圈を設定して規模の大型化を進めている企業が多い中で、当社では商圈人口1万人をターゲットとした店舗展開を行っております。自社競合を厭わずに自ら商圈を分割し、その小さな商圈内にお住まいの消費者にとって、日々の生活で最も便利な買物の拠点となる店づくりを進めてまいります。

当社のビジネスモデルは、日常生活の消耗品を主とした商品構成とし、来店頻度と買上点数を同時に追求したものであるため、商圈を小さく設定でき、出店候補地に窮することなく多店舗展開が可能です。今後このビジネスモデルの精度を更に高めながら、消耗品の販売市場において限定商圈における高密度占有率の獲得に力を注いでまいります。

なお、当面の出店政策としては、当社が地盤としている九州地区の深耕を進めると同時に、中国・四国・関西地区への出店も進め、西日本での圧倒的シェア獲得を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、積極的な店舗展開による更なる飛躍を目指しております。しかし、これを可能とするには、店舗運営のマネジメントレベルの向上が不可欠と考えます。これを実現するために、人材教育、マニュアルの整備、コンピュータシステムの充実、この3つを重要課題と認識し組織改革に取り組んでまいります。

チェーンストアは規模の拡大によって、段階的な組織の再構築・情報システムの見直しが必要と考えます。今後も持続的な成長を実現するために、将来にわたってその時点の企業規模よりも常に先を見据えた組織・システムの構築を進めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,524	19,101
売掛金	19	24
商品	19,575	24,088
貯蔵品	75	111
前払費用	832	854
繰延税金資産	520	606
未収入金	1,411	1,768
その他	279	339
流動資産合計	41,238	46,895
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,442	34,208
減価償却累計額	6,261	7,814
建物及び構築物(純額)	19,181	26,394
機械装置及び運搬具	343	341
減価償却累計額	248	273
機械装置及び運搬具(純額)	94	68
工具、器具及び備品	2,869	4,048
減価償却累計額	1,593	2,245
工具、器具及び備品(純額)	1,276	1,802
土地	4,387	5,227
リース資産	2,624	3,534
減価償却累計額	840	1,380
リース資産(純額)	1,783	2,153
建設仮勘定	513	1,175
有形固定資産合計	27,236	36,820
無形固定資産		
リース資産	29	17
その他	611	767
無形固定資産合計	640	785
投資その他の資産		
投資有価証券	13	14
繰延税金資産	452	418
建設協力金	4,026	3,791
敷金及び保証金	9,002	9,577
その他	1,372	1,165
投資その他の資産合計	14,868	14,968
固定資産合計	42,745	52,573
資産合計	83,984	99,469

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	37,570	46,081
短期借入金	2,246	1,734
リース債務	511	703
未払金	2,058	3,209
未払費用	1,613	1,848
未払法人税等	3,139	4,275
未払消費税等	403	54
店舗閉鎖損失引当金	23	46
その他	288	270
流動負債合計	47,856	58,223
固定負債		
長期借入金	2,929	1,195
リース債務	1,431	1,608
退職給付引当金	268	307
資産除去債務	1,241	1,272
その他	564	481
固定負債合計	6,436	4,865
負債合計	54,292	63,089
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,178	4,178
資本剰余金	4,610	4,610
利益剰余金	21,134	27,822
自己株式	235	235
株主資本合計	29,688	36,376
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	3
その他の包括利益累計額合計	2	3
純資産合計	29,691	36,380
負債純資産合計	83,984	99,469

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
売上高	237,174	279,021
売上原価	191,672	226,035
売上総利益	45,502	52,986
販売費及び一般管理費	35,462	39,657
営業利益	10,039	13,329
営業外収益		
受取利息	110	109
受取手数料	362	365
不動産賃貸料	367	357
協賛金収入	99	77
固定資産受贈益	107	224
その他	332	308
営業外収益合計	1,379	1,442
営業外費用		
支払利息	116	81
不動産賃貸原価	140	124
その他	90	47
営業外費用合計	347	253
経常利益	11,071	14,517
特別利益		
固定資産売却益	0	-
受取補償金	4	-
特別利益合計	4	-
特別損失		
固定資産売却損	37	0
固定資産除却損	17	55
店舗閉鎖損失	-	17
店舗閉鎖損失引当金繰入額	27	46
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	424	-
特別損失合計	506	119
税金等調整前当期純利益	10,569	14,398
法人税、住民税及び事業税	5,092	6,713
法人税等調整額	260	52
法人税等合計	4,831	6,661
少数株主損益調整前当期純利益	5,737	7,737
当期純利益	5,737	7,737

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,737	7,737
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
その他の包括利益合計	0	0
包括利益	5,738	7,738
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,738	7,738

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,178	4,178
当期末残高	4,178	4,178
資本剰余金		
当期首残高	4,610	4,610
当期末残高	4,610	4,610
利益剰余金		
当期首残高	15,852	21,134
当期変動額		
剰余金の配当	455	1,049
当期純利益	5,737	7,737
当期変動額合計	5,282	6,688
当期末残高	21,134	27,822
自己株式		
当期首残高	234	235
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	235	235
株主資本合計		
当期首残高	24,406	29,688
当期変動額		
剰余金の配当	455	1,049
当期純利益	5,737	7,737
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	5,281	6,687
当期末残高	29,688	36,376
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	2	3
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	2	3

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
純資産合計		
当期首残高	24,409	29,691
当期変動額		
剰余金の配当	455	1,049
当期純利益	5,737	7,737
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	0
当期変動額合計	5,282	6,688
当期末残高	29,691	36,380

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,569	14,398
減価償却費	2,362	3,104
退職給付引当金の増減額(は減少)	47	38
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	11	46
受取利息及び受取配当金	110	109
支払利息	116	81
固定資産売却損益(は益)	36	0
固定資産除却損	17	55
店舗閉鎖損失	-	17
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	424	-
売上債権の増減額(は増加)	12	5
たな卸資産の増減額(は増加)	350	4,549
未収入金の増減額(は増加)	302	356
仕入債務の増減額(は減少)	5,934	8,510
その他	368	535
小計	19,137	21,770
利息及び配当金の受取額	4	3
利息の支払額	116	82
法人税等の支払額	4,859	5,595
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,166	16,095
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,680	11,138
有形固定資産の譲渡による収入	838	295
建設協力金の支払による支出	328	25
建設協力金の回収による収入	315	327
敷金及び保証金の差入による支出	1,245	735
敷金及び保証金の回収による収入	80	113
その他	841	484
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,861	11,647
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	2,983	2,246
自己株式の取得による支出	0	0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	422	574
配当金の支払額	455	1,049
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,861	3,871
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,443	576
現金及び現金同等物の期首残高	16,081	18,524
現金及び現金同等物の期末残高	18,524	19,101

項目	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、店舗閉鎖関連損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することにしております。</p>
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資であります。</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>

追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

当社グループは、医薬品・化粧品等の小売業という単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	
1株当たり純資産額	1,499円58銭	1株当たり純資産額	1,837円41銭
1株当たり当期純利益	289円79銭	1株当たり当期純利益	390円78銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	5,737	7,737
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,737	7,737
普通株式の期中平均株式数(株)	19,799,953	19,799,817

(2) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成23年5月31日)	当連結会計年度末 (平成24年5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	29,691	36,380
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	29,691	36,380
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	19,799,849	19,799,803

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

- ・ 役員の変動（平成24年5月31日辞任）

専務取締役 小野 幸弘

- ・ 役員の変動（平成24年8月24日付予定）

新任取締役候補

取締役経営企画部長 柴田 太（現 経営企画部長）

取締役営業企画部長 宇野 之崇（現 営業企画部長）

退任予定取締役

宇野 則子（現 常務取締役）